

第31期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(令和元年10月1日から令和2年9月30日まで)

株式会社ネクシィーズグループ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nexyzgroup.jp>) に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 8社
- ・連結子会社の名称
株式会社ネクシィーズ
株式会社ネクシィーズ・ゼロ
株式会社ネクシィーズ・ワン
株式会社ブランジスタ
株式会社ブランジスタメディア
株式会社ブランジスタソリューション
博設技股份有限公司
株式会社CrowdLab

(連結の範囲の変更)

当連結会計年度より、会社分割（新設分割）により設立した株式会社ブランジスタメディアを連結子会社としております。また、非連結子会社であった株式会社ブランジスタソリューションは、当社グループにおける重要性が増したため、連結子会社の範囲に含めております。

②非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社ネクシィーズ・トレード

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において、非連結子会社でありました株式会社DiNAは、期中に清算終了したため非連結子会社から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用した関連会社の数 1社
- ・主要な会社等の名称 株式会社ボディーアーキ・ジャパン

(持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度より、重要性が増したことにより株式会社ディーナ・キレイ研究所を、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式会社ディーナ・キレイ研究所（商号変更前）は、令和2年2月1日付で株式会社ボディーアーキ・ジャパンへ商号変更しております。

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称 株式会社ネクシィーズ・トレード
- ・持分法を適用しない主要な関連会社の名称 株式会社オールストーン
株式会社リコライフ
株式会社デジバナ
株式会社アイメッド

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物（建物附属設備を除く） 定額法

・その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物 6～50年

・工具、器具及び備品 2～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 解約調整引当金

取引先企業との条件に基づいて、契約者の解約に伴い発生する流動化した債権に対する将来の支払見込額及びサービス取り次ぎにより得られる報酬の回収不能見込額を計上しております。

ハ. 業績連動賞与引当金

役員及び従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ のれんの償却に関する事項

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却をしております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ. 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号令和2年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について、ネクシィーズ・ゼロ事業における「ネクシィーズ・ゼロ」の提供先及び電子メディア事業における電子雑誌「旅色」の広告クライアントには、特に影響を受けやすい飲食業や宿泊業も多数含まれております。

そのため、新型コロナウイルスの感染拡大により予想される将来の損失に備えるために、連結財務諸表作成時点までの債権回収状況及び入手可能な直近の情報を貸倒引当金及び解約調整引当金の見積りに反映しております。また、固定資産の減損会計及び税効果会計等の会計上の見積りを実施するにあたっては、その影響が令和3年9月期にかけて徐々に収束し回復に向かうことを前提としております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項に関する注記)

当社が金融機関から借り入れている借入金の一部(607百万円)について、財務制限条項が付されており、当社が当連結会計年度に直前期末の純資産の75%未満となっていることや、経常損失を計上していることから、当該条項に抵触しております。しかしながら、借入先の金融機関より、期限の利益の喪失に係る権利行使を行わない旨の同意を得ております。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,013百万円
(2)債権流動化に伴う買戻義務	26,218百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	13,413,640株	－株	－株	13,413,640株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年12月17日 定時株主総会	普通株式	257	20	令和元年9月30日	令和元年12月18日
令和2年5月9日 取締役会	普通株式	323	25	令和2年3月31日	令和2年6月9日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年12月16日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	259	20	令和2年9月30日	令和2年12月17日

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成27年12月25日 取締役会決議
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	580,100株
新株予約権の残高	5,801個

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ内の自己資金の活用が基本ですが、事業計画に照らして必要に応じて必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、資金運用については安全性に配慮し、預金等の金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融資産の主なものには、現金及び預金、受取手形及び売掛金、リース債権、投資有価証券があります。預金については、主に普通預金であり、預入先の信用リスクに晒されておりますが、預入先は信用度の高い銀行であります。営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。リース債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、担当部署において取引先毎に入金期日及び債権残高を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

金融負債の主なものには、買掛金、借入金、リース債務があります。営業債務である買掛金は、一年以内の支払期日であります。借入金は一時的な運転資金調達又は設備投資等を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。リース債務は主に顧客にリースを行う物件の購入資金の確保を目的とした資金調達であり、返済日は最長で決算日後4年であります。また、買掛金、借入金及びリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り表の作成等による実績管理や一定の手許流動性の維持などの方法により、流動性リスクを管理しております。変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。リース債務は契約時に支払額が確定しており、金利変動リスクはありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2. をご覧ください）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時 価 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,841	3,841	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,567		
貸倒引当金	△290		
	3,277	3,284	6
(3) リース債権	3,152	3,164	12
(4) 投資有価証券	336	336	－
資産計	10,607	10,626	18
(1) 買掛金	1,042	1,042	－
(2) 短期借入金	450	450	－
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	6,644	6,644	－
(4) リース債務（固定負債）	45	51	6
負債計	8,182	8,188	6

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価のうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(3) リース債権

リース債権の時価のうち、短期間に回収される債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収に長期間を要する債権については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した受取見込額を残存期間に対応する国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務（固定負債）

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券（非上場株式）	533

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、上記に含めておりません。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損53百万円及び関係会社株式評価損15百万円を計上しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-------------------|----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 266円65銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失（△） | △165円29銭 |

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

8.その他の注記

(減損損失に関する注記)

(1)減損損失を認識した資産及び減損損失の金額

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都渋谷区	—	のれん	170
東京都渋谷区	事業用資産	建物、 工具、器具及び備品等	2

(2)減損損失の認識にいたった経緯

事業用資産及びのれんについては、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産は帳簿価額の全額を減額し、のれんについては未償却残高の全額を減損損失として計上いたしました。

(3)減損損失の金額

種類	金額（百万円）
建物	1
工具、器具及び備品	1
その他固定資産	0
のれん	170
合計	172

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、会計管理上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし遊休資産及び処分予定資産については、それぞれの個別物件を基本単位として取り扱っております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| ・ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- | | |
|-----------------|-----|
| ・ 建物（建物附属設備を除く） | 定額法 |
| ・ その他の有形固定資産 | 定率法 |

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------|-------|
| ・ 建物 | 6～50年 |
| ・ 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

② 無形固定資産

- | | |
|---------------|-------------------------|
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
|---------------|-------------------------|

(3) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 業績連動賞与引当金

役員及び従業員等に対して支給する業績連動賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる事項

- | | |
|------------------------------------|---|
| イ. 消費税等の会計処理 | 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりません。 |
| ロ. 連結納税制度の適用 | 当社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。 |
| ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 | 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。 |

2. 追加情報

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響について、当社商品の主な最終提供先である飲食業や宿泊業に大きな影響を与えております。政府より発出された緊急事態宣言解除後は、緩やかに回復の兆しが見え始めているものの、依然として厳しい状況は続いており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況において、関係会社株式の評価及び繰延税金資産の回収可能性、貸倒引当金等の基礎となる将来計画等の将来事業予測に基づく重要な会計上の見積りの算定にあたり、その影響が令和3年9月期にかけて徐々に収束し回復に向かう事を前提としております。

なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済環境への影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(財務制限条項に関する注記)

連結計算書類における注記に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。詳細につきましては、連結注記表2. 追加情報(財務制限条項に関する注記)をご覧ください。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

連結計算書類における注記に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。詳細につきましては、連結注記表2. 追加情報(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)をご覧ください。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	848百万円
(2) 保証債務	
関係会社の営業取引に対する保証債務等	
株式会社ネクシィーズ・ゼロ	26,218百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 短期金銭債権	6,224百万円
② 長期金銭債権	2,168百万円
③ 短期金銭債務	1,322百万円
(注) 上記関係会社に対する金銭債権及び金銭債務については、グループ各社の資金を効率的に管理するための、CMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)によるものを含んでおります。	

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
① 営業収益	9,859百万円
② 営業費用	2,777百万円
③ 営業取引以外の取引高	
受取利息	22百万円
受取配当金	1,757百万円
貸倒引当金繰入額	347百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	522,951株	760株	60,210株	463,501株

(注) 自己株式の増減の内訳は次のとおりであります。

・ 単元未満株式の買取による増加	760株
・ ストック・オプションの権利行使による減少	59,950株
・ 単元未満株式の買増請求による減少	260株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式評価損	471百万円
繰越欠損金	421百万円
その他	236百万円
繰延税金資産小計	1,129百万円
評価性引当額	△853百万円
繰延税金資産合計	275百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△84百万円
繰延税金負債合計	△84百万円

繰延税金資産の純額	191百万円
-----------	--------

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 又は氏名	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (注) 1	科目	期末 残高 (注) 1
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)ネクシ ーズ	100	省エネルギー 設備等導入サ ービスの利用 者獲得業務等	所有 直接 100.0%	2名	コンサル ティング 業務・管 理業務の 代行、販 売委託	業務代行 (注) 2	1,023	売掛金	184
							貸倒引当金 の繰入	336	貸倒引当金	336
							販売手数料 (注) 3	2,612	買掛金	613
							資金の貸付 (注) 4	1,256	長期貸付金	1,903
							利息の受取 (注) 4	9		
子会社	(株)ネクシ ーズ・ゼロ	5	省エネルギー 設備等導入サ ービスの提供	所有 直接 100.0%	2名	省エネ 設備卸理 業の管 理代行	商品の販売 (注) 3	8,079	売掛金	2,024
							資金の貸付 (注) 4	1,657	短期貸付金	3,690
							利息の受取 (注) 4	12		
							資金の預り (注) 4	-	預り金	0
							利息の支払 (注) 4	0		
							連結納税 による個別 帰属額	190	未払金	190
子会社	(株)ネクシ ーズ・ワン	58	省エネルギー 設備等導入サ ービスの利用 者獲得業務等	所有 直接 95.7%	1名	コンサル ティング 業務・管 理業務の 代行、販 売委託	資金の貸付 (注) 4	0	短期貸付金	-
							利息の受取 (注) 4	-		
							資金の預り (注) 4	128	預り金	300
							利息の支払 (注) 4	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合などを勘案の上、取引金額を決定しております。
3. 省エネルギー設備等の販売手数料及び販売価格の決定方法は、当該取引に係る公正な価格を勘案して、当事者間による価格交渉の上で決定しております。
4. 資金の貸付及び資金の預りは、当社が当社グループ各社との間で契約締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。
- また、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	383円63銭
(2) 1株当たり当期純利益	129円45銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。